

2025年大阪・関西万博のすべてのこどもたちの入場料を無料とし
全国的な機運醸成をより一層加速させるよう求める意見書

2025年大阪・関西万博について、大阪府と大阪市が昨年12月に全国6,000人を対象に実施したインターネット調査によると、万博を「知っている」と回答した人の割合は88.6%で2022年の82.2%から6.4ポイント上昇したものの、「行きたい」「どちらかといえば行きたい」と回答した人の割合は減少傾向で、2021年の調査では51.9%、2022年は41.2%、昨年2023年は33.8%だったとのこと。

政府は、昨年3月に、「万博は、社会が直面する課題の解決に向けた最先端の知見や世界の考えを示す機会」として、全国の自治体に修学旅行などでの活用を促す通知を発出するとともに、昨年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」では、大阪・関西万博の推進として、次代の社会を担うこどもの万博への参画促進や万博参加国と日本の地方公共団体との交流促進、万博を契機とする地方創生に向けた取組みなど、全国的な機運醸成を図ることを盛り込み、万博の想定来場者2,820万人のうち、教育旅行（修学旅行・校外学習）で全国の小・中・高校生120万人を誘致する方針を示した。

これら政府の方針を踏まえ、本府においても、昨年9月の定例議会において、府内在住・在学の4歳から高校生までの全員を1回無料で招待するための補正予算、約20億円が可決・成立したところであるが、近隣の滋賀県においても、県内の4歳から高校生までのおよそ18万人を対象に、教育旅行などで訪れる際の入場料を県が全額負担する方向で検討されている。

このように、全国の自治体に、機運醸成の一環として、こどもたちの無料招待などの取組みが広がっているところ、全国的なさらなる機運醸成を図るためには、もはや国が主導的役割を果たし、国の負担のもと、国内に住むすべてのこどもたちの万博入場料そのものを無料とするべきと考える。

万博開幕まで残すところ1年余りとなった今、次代の社会を担うこどもたちの万博への参画促進を強く促し、多くのこどもたちが万博会場を訪れることができるよう、2025年大阪・関西万博において国内に住むすべてのこどもたちの入場料を無料とするべく国の決断を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月22日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣（こども政策）
国際博覧会担当大臣

各あて

大阪府議会議長
久谷 眞敬